

No. 7-3

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 07 - 3

<b>事業分類</b>		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		<b>公的関与</b>		3		<b>作成日</b>		27年 4月 30日		
<b>事務事業名</b>		行政協力員（自治会関係）事務						<b>シート作成部署</b>				
<b>総合計画上の位置付け</b>	<b>基本施策</b>	6 語らいのあるまち						<b>課名</b>	町民課		<b>係名</b>	町民活動係
		6-1 町民参画のまちをつくる							<b>シート作成者</b>			
	<b>施策</b>	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						<b>予算費目</b>	<b>会計</b>		一般	
		① 協働のまちづくりに向けた町民参画の仕組みづくり							<b>款</b>		2	
<b>主要施策</b>							<b>項</b>		1			
							<b>目</b>		10			
<b>個別計画名</b>												
<b>住民との関わり</b>		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
<b>事業の対象・目的・内容</b>	<b>対象（誰を、何を）</b>				<b>目的（どういう状態にしたいのか）</b>							
	住民				住民と行政との連絡を密にすることにより、情報の共有化を図る。 住民と行政との役割を明確にし、信頼と責任のあるまちづくりを推進する。							
	<b>事業内容（どのような方法で、何を行うのか）</b>											
各自治会の代表者（自治会長）を行政協力員として委嘱することにより、自治組織と町との連携を密にし、町行政の効率的な運営を図る。 行政協力員の主な処理事項：広報とういん等の配布、地域住民の要望等の連絡、行政が依頼する催し事、説明会等の調整、地域の環境衛生、防犯・防災等の環境向上を図る。												
<b>事業期間</b>		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 12年度		～		平成 年度（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
<b>根拠法令・要綱等</b>		行政協力員及び行政区に関する規則										
		<b>平成25年度（決算）</b>			<b>平成26年度（決算）</b>			<b>平成27年度（予算）</b>				
<b>全体事業費（千円）A+B</b>		18,665			19,327			19,755				
<b>財源内訳</b>	<b>国庫支出金</b>		0			0			0			
	<b>県支出金</b>		0			0			0			
	<b>地方債</b>		0			0			0			
	<b>その他特定財源</b>		0			0			0			
	<b>一般財源</b>		16,949			17,017			17,445			
<b>直接事業費（千円）A</b>		16,949			17,017			17,445				
<b>人件費（千円）B</b>		1,716			2,310			2,310				
<b>内訳</b>	<b>一般職員（人・千円）</b>		0.26 人 1,716		0.35 人 2,310		0.35 人 2,310					
	<b>臨時職員（人・千円）</b>		人 0		人 0		人 0					
<b>成果指標</b>	<b>成果指標名</b>				<b>単位</b>	<b>26年度</b>		<b>27年度</b>	<b>28年度</b>			
						<b>目標</b>	<b>実績</b>	<b>（目標）</b>	<b>（目標）</b>			
	①	◆地域活動やボランティア活動に参加している人の割合				%		—				
	②	自治会加入率				%	87	85.5	87	87.5		
③												
<b>説明</b>	総合計画策定時に行う住民意向調査で「地域活動等に参加している」と回答する率を指標に設定する。 ◆は平成27年度にアンケートを予定しています。											

事業名		行政協力員（自治会関係）事務		シート作成課		町民課		
一次評価者		町民課長		二次評価者		生活福祉部長		
評価項目の説明	チェック項目			-次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民・行政との情報の共有により「パートナーシップの構築」、「協働のまちづくり」を推進し、「信頼と責任のあるまちづくり」を構築します。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政協力員は住民と行政とのパイプ役となり、自治会組織を通じて行政情報を周知する重要な役割を担っています。住民の関心・理解を深め、町政への参画促進にも役立ちます。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政情報の周知・地域住民の要望等の連絡など、概ね目標は達成されていますが、情報周知や地域防災等、住民と行政との協働によるまちづくりが求められ、その役割は更に重要性を増していきます。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民と行政のパイプ役として重要性が増す中、今後も増大する行政協力員の役割と負担等を考慮し、更なるコスト削減の検討を必要とします。	
<b>本事務事業の実施適切性の説明</b>								
本町の目指す「信頼と責任のあるまちづくり」の実現には、住民と行政との情報の共有を図り、「パートナーシップの構築」、「協働のまちづくり」の推進を図る必要があります。その中で、住民と行政のパイプ役である行政協力員の役割は重要なものであり、更なる行政との連携を密に図りながら進める必要があります。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	3	2	(8) B 7 A (7) 5 (6) D C (2) (5)(6) (8)		
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
今後の改革・改善目標	今後、地域の環境衛生、防犯・防災等、自治会で取り組むべき課題も多く、自治会長兼務の行政協力員の負担は非常に大きなものになっています。自治意識の高揚を図り、且つ活発なコミュニティ活動を進める必要があります。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	3	2	(8) B 7 A (7) 5 (6) D C (2) (5)(6) (8)		
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		
コメント	行政協力員の役割について検証するとともに、住民自らが主体的になり地域コミュニティ活動が活性化するような取り組みがさらに必要であると考えます。							
二次評価に対する課の考え方	行政協力員のあり方、役割について再検討する必要がある。							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から					